すべての原発いますぐなくそう！全国会議

NAZEN通信

第146号
2025.6.11発行
カンパ50円

発行：NAZEN 事務局
東京都杉並区上荻 1-24-17 丸華ビル 3F
nazen.info@gmail.com

「核共有」＝対中国核配備許すな
ヒロシマ・ナガサキを繰り返すな

アメリカで反トランプデモが広がっている。ベビーカーを押す若いお母さんも立ち上がる広範な闘いで、ベトナム反戦を超える規模で立ち上がる学生運動が先頭に立っている。政府や巨大資本と結びついて軍事研究・投資をする大学への怒りは、トランプの予算削減や留学生受け入れ中止でも収まらない。トランプ大統領が関税戦争をはじめ、戦後的あり方の一切を解体し戦争に突き進む中で、世界の労働者・学生が立ち上がっている。

日本も同じく、オキナワやヒロシマ・ナガサキに象徴される反戦・反核の当然の思いや闘いを自民党・西田発言や天皇まで持ち出し叩き潰そうとしている。６月２日には、政府と元自衛隊高官が「非核三原則見直し」を提言、米高官との会合を受けて「核共有」すべきと打ち出した。中国への侵略戦争が準備される以上、ヒロシマ・ナガサキのような原爆投下を、日本が中国に対して行う歴史的岐路にある。今こそ行動で示すときだ。

東京高裁は東電株主訴訟で 13 兆円の賠償判決を覆し東電経営陣を免罪。刑事訴訟でも今年３月に無罪が確定し、東電は誰 1 人責任を取らないという異常な司法判断が続く。また、原発の 60 年超運転を可能とする脱炭素 GX 法が本格施行。自民党東日本大震災復興加速化本部は第 14 次提言で「帰還困難区域の活動全面自由化」（被曝線量の個人管理化）や放射能汚染土拡散、軍事研究を柱とした復興拠点整備などを掲げ、6 月中の閣議決定を目指すという。さらなる被曝拡大で放射能神話を作り、健康被害との因果関係を否定する福島圧殺攻撃だ。反戦・反核・反原発を一つに、歴史的な広島・長崎闘争を闘おう。

天皇訪沖に対して体をはった抗議行動が闘われた。参加した学生１名が逮捕・勾留されている（6月５日、沖縄）

《もくじ》

◆天皇来広許すな　弾圧・規制許さず 8•6 広島へ　8•6 ヒロシマ大行動実 …２ページ
◆ 8•6 ヒロシマ大行動実行委員会が被爆 80 年の決戦を呼びかけ …３ページ
◆オキナワ、ヒロシマ・ナガサキは天皇「慰霊の旅」を許さない　天皇制暴力許すな …４ページ
◆閣僚会議で放射能汚染土拡散方針　放射能への「理解醸成」で福島圧殺狙う …５ページ
◆中国侵略戦争阻止　ヒロシマ・ナガサキ繰り返すな　7•12 反戦反核東京集会へ …６ページ
◆原発トピックス　一ヶ月のできごとまとめ …７ページ
◆柏崎刈羽原発の再稼働阻止を　＆　スケジュール …８ページ

ヒロシマは 6/19 ～ 20 天皇来広を許さない

弾圧・規制許さず８・６広島へ大結集を

8•6 ヒロシマ大行動実行委員会・ナゼンヒロシマ　矢田三恵

◆天皇来広は新たな戦争動員攻撃
沖縄での不当弾圧・逮捕ゆるすな！

6 月 19～20 日、天皇が広島を訪問しようとしています。4 月の硫黄島訪問、先日の沖縄訪問に続き「戦後 80 年の慰霊のため」と打ち出されています。しかし「慰霊」のためでも「平和」のためでもなく、新たな戦争＝米日による中国侵略戦争に国民を動員していくための重大な攻撃です。天皇の名のもとに行った過去の侵略戦争、アジア人民大虐殺、沖縄戦、ヒロシマ・ナガサキをはじめとした戦争被害の責任のすべてを居直り、新たな戦争に動員するための広島訪問です。

6 月 4～5 日の沖縄訪問では、改憲・戦争阻止！大行進・沖縄の仲間を先頭に、暴力的な弾圧、不当逮捕の中、実力抗議行動を断固たたかいぬき、天皇制の本質が暴力であることを暴いています。

広島では、6 月 19 日の夜、天皇が宿泊するホテルの真下、旧市民球場跡地で 1000 個の提灯を掲げて天皇を歓迎する行事が行われようとしています。戦争中に日本軍の南京陥落（南京大虐殺）を提灯で祝ったことを彷彿とさせるおぞましい行事です。実行委員会の名誉会長は湯崎県知事。広島市や市・県教委まで後援に加わり、各学校に案内が配布。連絡先は日本会議の事務所です。右翼と県・市が一体となり、原爆ドームの目の前での「提灯奉迎」、絶対許す事ができません！

また平和公園訪問では、原爆慰霊碑に向かう通路両端の芝生部分に児童を並ばせての「お出迎え」に、爆心地に近い小学校の 6 年生が「社会科の授業の一環」として動員されようとしています。被爆者の怒りを抑え込み、「被爆地ヒロシマ」を石破政権の中国侵略戦争へ協力させる。天皇の戦争責任を厳しく追

及した「はだしのゲン」を削除するねらいがここにあります。

私たちは、市・県・教育委員会への抗議の申し入れ、19 日の平和公園・慰霊碑訪問に対しての抗議行動・デモと、夕方の「提灯奉迎」に対する抗議デモを呼びかけています。沖縄と連帯してヒロシマの怒りを爆発させる行動を行ないます。

◆暴処法弾圧粉砕し、
被爆 80 年 8•6 ヒロシマへ

5 月 23 日、広島市は再び今年の 8•6 で昨年と同じく平和公園入場規制・集会規制を打ち出しました。

昨年は「広島市職員への暴行」をでっちあげ、5 名の仲間を逮捕した暴処法弾圧の中で、8•6 当日の集会規制をうち破り、被爆者を先頭に全国から結集した労働者・学生とともに集会を勝ち取りました。

暴処法弾圧裁判は、5 月 20 日の第 6 回公判から弁護側立証にうつり、証人として宮原事務局長が「8 月 6 日は政府の戦争政策・核政策に反対して闘う反戦反核の行動の日だ」と毅然と証言し、公判に結集した 50 人の傍聴者と共に反戦弾圧裁判に抗議しました。

今年の 8•6 は、昨年にもまして、中国侵略戦争を阻止する重大な決戦です。天皇訪問を迎え撃ち、全国の仲間とともに闘います！

被爆８０周年　8･6ヒロシマ大行動への賛同・参加の呼びかけ

８・６ヒロシマ大行動から今年の８・６闘争の呼びかけが発せられました。実行委員会の呼びかけ文を掲載します。（**事務局**）

8･6ヒロシマ大行動実行委員会

広島への原爆投下から８０年。２０２５年の８月６日は再びの中国・アジアへの侵略戦争、核戦争を許すのかどうかの大決戦の日となりました。

対中強硬派で固めたトランプ政権は中国を米国にとって「唯一の差し迫った脅威」と位置づけ、中国侵略戦争に向かって猛然と突き進んでいます。日本帝国主義・石破政権は 8.7 兆円の大軍拡予算を成立させ、沖縄・琉球弧の軍事要塞化を進めています。3 月 30 日の日米防衛相会談では中谷防衛相が東アジア全域を一つの戦域として設定して日米の連携を要求、これに米国防長官は「西太平洋で発生する有事で日本は最前線に立つことになる」と応じています。日本はアメリカと並ぶ戦争放火者として登場しています。

徹夜のドーム前攻防（24 年８／６）

広島市に対して、今年の８月６日の集会規制・弾圧しないことを求める申し入れ（４／１２）

日本政府は中国侵略戦争に向かって改憲・戦争国家体制構築を急ピッチで進めています。焦点となっているのは沖縄の反基地闘争とヒロシマ・ナガサキの反戦反核闘争、反原発闘争の解体・圧殺です。

広島では２３年のＧ７広島サミット以来、政府・自民党、国家権力、広島市、右翼が一体となった反戦反核闘争圧殺攻撃が激しく進められてきました。広島サミットでＧ７の核保有を肯定する宣言を発し、広島市の教育教材からはだしのゲンを削除し、松井市長は市職員研修で教育勅語賛美を繰り返しています。何より、８・６原爆ドーム前集会に対する５名の逮捕・長期投獄の暴処法弾圧。昨年８・６での平和公園集会禁止と８・６闘争を圧殺することに全力を挙げています。

しかし、被爆者の怒りを体現した青年・学生・女性たちを先頭に、昨年、原爆ドーム前での徹夜の座り込み・集会を貫徹し、不当な集会禁止命令を粉砕しました。「実力行動で戦争をとめられる！」という展望を指し示したのです。いまこそトランプ・石破を打倒する反戦闘争に立ちあがろう！

「戦後８０年・沖縄戦８０年・被爆８０年」で天皇が硫黄島訪問に続き広島、沖縄、長崎へ訪問しようとしています。天皇を頂点とした日本帝国主義が中国・アジアで大虐殺の侵略戦争を行ったこと、天皇制維持のために沖縄を「捨て石」にして戦争を引き延ばし沖縄戦、各地の大空襲、ヒロシマ・ナガサキの原爆投下を引き起こしたこと、これらの戦争責任、被爆責任を居直り、新たな侵略戦争に向けて「反戦の地」を「平定」する目的の訪問です。絶対粉砕あるのみです。

沖縄連帯反戦集会のデモ（５／ 12）

今年も広島現地へ！

戦後８０年の節目とは、いまこそ日本帝国主義の侵略戦争がなにをもたらしたのか、記憶と怒りを呼び覚まし、目の前で切迫する中国侵略戦争を阻止するため人生をかけて立ち上がることです。米兵の性暴力に怒り「沖縄を再び戦場にするな！」と立ち上がる沖縄の闘いと連帯し、中国侵略戦争阻止・日米安保粉砕・全基地撤去に立ちあがろう！

韓国で、アメリカで、全世界で、青年たちが自国政府の戦争政策と対決し、社会の根底的変革をかけて立ち上がっています。この闘いと連帯し、中国侵略戦争･世界戦争を阻止しよう！

石破政権・広島市・警察権力・右翼勢力は８月６日の集会禁止・デモ規制を策動しています。昨年以上の闘いでこれを粉砕し、８月６日朝６：３０、全国・全世界から原爆ドーム前へ！　中国侵略戦争阻止の大反戦反核闘争として８・６ヒロシマ大行動への総結集を呼びかけます。（集会要項などは巻末に掲載）

オキナワ、ヒロシマ・ナガサキは天皇「慰霊の旅」を許さない

天皇制暴力はねのけ反戦・反核を貫こう

◎天皇制こそ戦争・被爆の元凶

天皇徳仁・皇后雅子が、戦後80年を期して硫黄島（4月27日）、沖縄（6月4～5日）、広島（6月19～20日）、長崎（9月）をめぐる「慰霊の旅」を開始した。沖縄では「深く心が痛むとともに戦争の悲惨さや平和の大切さについて思いを新たにしました」と語ったとされるが、天皇の戦争責任を避けて通ることはできない。日本軍の最高責任者・昭和天皇個人の問題では済まされない。若者を零戦で「玉砕」させ、非国民を密告・監視するような心の中までの支配は「日本国民は天皇の赤子」「死んで靖国で会おう」とする天皇制なくしてはありえなかった。2000万人以上のアジア人民を虐殺し、日本の若者はじめ数百万を殺し、「国体の護持のためもうひと戦果」と沖縄戦を決断、ポツダム宣言受諾拒否はヒロシマ・ナガサキにまで行き着いた。さらに日本の独立の際には「米国による琉球諸島の軍事占領の継続を望む」とする天皇メッセージをアメリカに送り、沖縄を切り捨てたのも天皇だ。今回、対馬丸生存者に「いろいろ大変でございましたですね」などと語ったと報じられているが、この他人事のような言動はなんなのか。

昭和天皇は、75年10月の記者会見で「戦争責任というような言葉のあやについては、私は文学方面についてはきちんと研究していないので、答えかねます」などと居直り、原爆投下についても「戦争中であることですから、どうも、広島市民に対しては気の毒ではあるが、やむを得ないことと私は思っております」などと肯定している。戦争責任の居直りを貫き通して何が「慰霊」なのか。

◎反戦意識解体に乗り出す皇室

自民党・西田昌司が「ひめゆりの塔の展示は歴史の書き換え」「沖縄の地上戦の解釈はかなりむちゃくちゃな教育」と攻撃した。沖縄戦ではひめゆり学徒隊として沖縄県立女子師範学校、第一高等女学校の女子生徒と教員240名が日本軍に動員され、看護や食事など担い、移動できない兵士に毒入り牛乳を飲ませたり、死体処理も強制された。最後は突然の解散を命じられ、お互いを手に掛ける「自決」を迫られるなどし、136名が命を落とした。沖縄は今、再びの戦時体制に入り、婦女暴行など許し難い米軍犯罪が多発。まさに「軍隊は住民を守らない」という歴史が繰り返されているが、この歴史の教訓を攻撃するのは、米軍・自衛隊に何をされても従えと言っているに等しい。西田議員は処分すらされず自民党公認のもと、形だけの謝罪の後も平然と「自分は正しい」と発言を繰り返している。さらに広島の「過ちは繰り返しませぬから」という慰霊碑すら攻撃し、戦後の反戦・反核の意識を形成するオキナワ、ヒロシマ・ナガサキの闘いを解体しようとしている。

天皇の「慰霊の旅」は、こうした動きと連動している。天皇が通る近隣では「上から見下ろすな」など住民を圧迫する宣伝が行われる。ましてやデモや抗議など許さないという天皇制暴力が貫かれる。実際に沖縄では抗議に参加した学生が逮捕されている。昨年、広島では警察の暴力でもデモを禁圧できなかったが、今度は天皇が乗り出して暴力的に反戦意識を解体しようとしている。

政治支配が揺らいだ時、天皇が必ず出てくる。震災の度に自民党政権の支配が揺らいでは、天皇が担ぎあげられる。GHQも日本の支配体制に必要と東京裁判から天皇を除外した。支配の要、再びの戦争動員の装置として廃止されず温存されてきた天皇制を、再び強めるなど許されない。天皇制暴力に屈せず、反戦・反核を貫こう。（事務局）

閣僚会議で放射能汚染土の拡散方針

放射能への「理解醸成」で福島圧殺ねらう

石破政権は5月27日に全閣僚が参加する会議を開き、福島第一原発事故後に出た福島県内の「除染土」の再利用や県外処分の方針を決めた。首相官邸で「除染土」を使う花壇などを想定し省庁での利用も検討する。再利用にこだわるのは、それだけ必死になっているということだ。林芳正官房長官は「国民の幅広い理解醸成が重要だ」と必要性と安全性を情報発信するよう各省庁に指示した。汚染土の全国拡散の第一歩として徹底弾劾しよう。

◆全国農地の400倍の放射能濃度

「必要性と安全性」は大嘘である。農水省によると、原発事故前の約50年間、全国の農地の放射能濃度は平均で1㌔㌘あたり約20ベクレル。一方、環境省が除染土の再利用基準として示すのは同8000ベクレル以下で、およそ400倍。廃炉にした原発から出る資材の再利用基準の同100ベクレル以下と比べても80倍。道路の盛り土として使った場合、100ベクレルまで減衰するのに170年かかると言われ、盛り土の耐用年数が70年だから、崩れてもなお100年以上放射線を出しつづける。「除染土」ではなく汚染土そのものだ。

必要性はどうか。政府は「第一原発周辺に運び込まれた除染土などは約1400万立方㍍（東京ドーム11杯分）で、2045年3月までに県外で最終処分すると法律に明記してある」と言う。しかし、放射能汚染は封じ込めて管理するのが大原則である。しかも、3月の省令改定で除去土壌について「再生利用」に「復興」を追加して「復興再生利用」という新語で、あたかも放射性物質の拡散が「復興に資する」と印象づけようとしている。しかし、汚染土の拡散で被曝の危険が拡散するのであれば、「復興」とは真逆の事態になるこんなインチキな造語を降りまくのはやめよ！

◆「放射能は安全」と被曝を強制

政府が汚染土の全国拡散にこだわる真の狙いは何か。林官房長官が言っているように放射能汚染物に対する「理解醸成」にある。2022年末からの新宿御苑などへの汚染土持ち込み案の際も、さかんに「理解醸成」が言われ、猛反対で食い止められた。

福島第一原発事故で起きている最大の問題は、放射能汚染による健康被害にこそある。事故当時、福島県内に居住していた子どもの甲状腺がんは、福島「県民健康調査」では401人となっている。チェルノブイリでは、5㍉シーベルト以上の場所は居住が禁止されたが、福島では120万人が居住・生活している。広島の「黒い雨」裁判の高裁判決では、被爆線量や疾患の認定ではなく、「身体に原子爆弾の放射能の影響を受けるような事情にあった者」（被爆者援護法1条3項）、つまり放射能環境によって被爆者を認定すべきだとした。その放射能環境は福島で終わってないどころか拡大している。

政府も電力会社も、こうした健康被害に関する一切を押し隠そうとしている。真実が明らかになれば、原発が続けられないばかりか健康被害を放置し抹殺する者たちへの怒りが爆発するからだ。だからこそ“放射能安全”神話に全国民を引き戻す、そのためにあえて汚染土を全国に拡散し、福島の怒りを圧殺しようというのだ。福島第一原発から汚染水を海に流し続けているのも、“放射能は安全”という錯誤に人民を陥れる狙いである。

政府は、首相官邸や中央省庁の花壇などに除染土を使い、各地の公共工事などでの活用につなげる考えで、夏ごろにロードマップ（工程表）を取りまとめる予定である。許されない。被曝させるな、福島と連帯して闘おう。汚染土の拡散反対、汚染水の海洋投棄反対の運動を強めよう。（事務局）

7・12 反戦反核東京集会へ

対中国 協力構想や共同訓練
南シナ海 自衛隊「戦域」に
遠方の紛争関与の懸念

中国侵略戦争・世界戦争は現実のものとして進行しています。3 月 30 日、日米防衛相会談で朝鮮半島も含むインド太平洋全域を一つの「シアター（戦域)」とする構想を日本側から米に提起しました。5 月末、中谷防衛庁長官はアジア安全保障会議の講演で「東・南シナ海を含むインド太平洋で関係国が軍事面で協力するオーシャン構想」を提唱しました。シアター（戦域）を言い換えただけです。3 月米国防長官ヘグセスは「日本は最前線に立つことになる」とコメントしています。石破政権は、中国侵略戦争を積極的に担い、帝国主義国としての生き残りをかけて突進しようとしています。

「核共有」は独自の核武装への決定的踏み込み

非核三原則 見直し提言
台湾有事を想定 米と「核共有」も検討を

石破首相は就任前の 24 年 9 月、米保守系シンクタンク「ハドソン研究所」のホームページに論文を寄稿し、米国の核兵器を共同運用する日米「核共有」やアジア版ＮＡＴＯ創設を検討する必要性があると主張しました。今、石破の下で現実化されようとしています。

ウクライナ戦争－中国侵略戦争・世界戦争の開始の中、岸田政権は 22 年 12 月「安保関連 3 文書」そして「米中対立などによる国際的な経済/エネルギー安全保障における緊張のたかまり」として「原発政策の大転換」を打ち出しました。23 年 5 月 G7 戦争会議「広島ビジョン」で核を肯定し、「GX 脱炭素電源法」を国会で強引に成立させます。すでに危機的だった核と原発政策は、3・11 福島原発事故・福島の怒りと全国の反原発の闘いで頓挫していました。被爆者の怒りを圧殺し、原発事故の責任、今も続く原発の危機的状況を「なかったこと」にした戦争体制への決定的大転換でした。

日米「拡大抑止」で初の閣僚会合
深まる核依存「廃絶」と逆行
「紛争の種減らすべき」

帝国主義世界支配としての核

1945 年 8 月ヒロシマ・ナガサキへの原爆投下は、核兵器の威力を誇示しそれを独占することで、米国基軸の戦後支配を確立しようとする戦後世界体制の始まりでした。核を持たなければ、帝国主義世界分割戦に勝ち抜けないという世界です。それが米ソ核開発競争でした。「相互確証破壊」（恐怖の均衡)「拡大核抑止」(核の傘) が戦後世界支配そのものでした。1963 年の核拡散防止条約は米・英・仏・中国・露による核独占体制維持の為でした。しかし、ベトナム失陥以降の米帝没落で崩れます、インド・1974 年核実験、独自の核開発。パキスタン・1998 年に核実験。北朝鮮・2005 年に保有宣言。公式には認めていないイスラエル.イラン。

「恐怖の均衡」は崩れています。米国主導の「核の傘」も揺らいでいます。世界核戦争の時代です。

生き残りをかけた核武装

世界は、日本を「事実上の」核保有国であると認識しています。1955 年日米原子力協定・58 年日本原子力発電東海研究所に研究炉が導入されて以来、「核保有」は日本支配階級の悲願でした。しかし、敗戦帝国主義としての制約と労働者人民の反戦・反核の闘いがこれを決定的に阻んできました。

米帝の没落と世界大再分割、中国侵略戦争の下で、日本の独自の核武装衝動は強まっています、これがなくては「アジア版 NATO」など成り立ちません。米帝没落の中、3 月欧州では仏の核による「核の傘」が論議されています。独では仏・英との「核共有」論議が再燃しています。日本では「非核三原則」見直しが提言されています。

核戦争の時代です。核武装への道を絶対に阻止する圧倒的な闘いを巻き起こしましょう！反戦反核東京集会を成功させましょう。（NAZEN 東京）

原発トピックス

25年5月12日～6月11日

福島県の甲状腺検査 悪性診断４００人に

福島第一原発事故後に行われている福島県「県民健康調査」の検討委員会が開かれ、２４年１２月末までの甲状腺検査６巡目の結果が報告された。穿刺細胞診で新たに２人が悪性と診断され、２次検査の穿刺細胞診で悪性と診断された人数は３５３人となった。１９年までにがん登録を用いて把握された集計外の患者４７人をあわせると、事故当時、福島県内に居住していた子どもの甲状腺がんは、術後に良性だった一人を除き４００人となった。（5月１６日　アワプラネットＴＶ）

九電、原発新設検討 玄海廃炉・川内増設

九州電力は２０３５年までの「経営ビジョン」に、「次世代革新炉の開発・設置の検討」と初めて盛り込んだ。政府が２月に閣議決定した新しいエネルギー基本計画では、同じ原発会社であれば、老朽原発を廃炉にした分だけ他の原発の敷地でも原子炉を増やせるとした。九電は玄海原発（佐賀県）２基を廃炉にする一方で、川内原発（鹿児島県）では３号機を建てるための敷地がある。３号機の計画は凍結中だが、政府は九電を念頭に「建て替え」を促す考えだ。（5月２０日　朝日）

原発停止で連続黒字 原電に聞いてみた

日本原電は、安定した収益で８年連続の黒字。東京、関西、中部、東北、北陸の大手電力５社が基本料金として、原電の人件費や原発の維持管理費用などを払っているからだ。東電などが最終赤字に陥っても、発電ゼロの原電は黒字。２５年３月期決算では、大手５社からの電力料収入が１０７６億円。東電は基本料金とは別に、東海第二原発の安全対策の工事費用として、２１～２３年度の３年間で約１４００億円を「将来の電力料金」として原電に「前払い」。（5月２２日　毎日）

政府・自衛隊元高官 非核三原則の見直し

政府や自衛隊の元高官が、米国の核兵器に関し日本が検討すべき提言を発表した。「持たず、つくらず、持ち込ませず」の非核三原則のうち「持ち込ませず」を、「（敵から）撃ち込ませず」に変更すべき。台湾有事などで核使用までエスカレートした場合を想定。米国の核戦力と日米の通常戦力を組み合わせた具体的な作戦を検討するよう提案した。核共有にも言及し、核ミサイル搭載の米原潜の寄港、自衛隊戦闘機による米核兵器の運用も検討すべきだとした。（6月３日　日経）

６０年超運転可能に 脱炭素電源法の施行

「グリーントランスフォーメーション（ＧＸ）脱炭素電源法」が全面施行された。福島第一原発事故後に定めた「原則４０年、最長６０年」のルールを維持するものの、原子力規制委員会による安全審査や国の行政指導などで停止した期間の分、延長が可能になる。国内で稼働している原発のうち最古の高浜原発１号機は今後約２０年間、運転が可能になる計算だ。電力会社のミスで停止した分の延長は認められない。６０年を超えて動いた原発は世界でも例がない。（6月６日　時事）

東海村長が容認表明 「再稼働は必要」

東海第二原発について、立地する茨城県東海村の山田修村長は村議会で、安全対策工事などの完了後は「再稼働は必要である」と述べ、再稼働に「中立」としていた立場を変えて容認する姿勢を示した。東海第二原発の再稼働をめぐっては、村と県に加えて、周辺５市（水戸、日立、常陸太田、ひたちなか、那珂の各市）の事前了解を必要とする「茨城方式」の安全協定がある。東海村だけで再稼働が可能になるわけではないものの、容認を明確にした首長は初。（6月１０日　朝日デジ）

新潟 柏崎刈羽原発の再稼働阻止！

２０２５年２月に策定された石破の「第７次エネルギー基本計画」との最大の決戦が、東電柏崎刈羽原発の再稼働だ。現地新潟―東京の反原発運動は果敢にこれと闘っている。

◆県民投票条例案が否決

地元で再稼働の攻防の大焦点となってきたのが、「柏崎刈羽原発の再稼働の是非を問う県民投票条例」だった。

県内では、条例制定の署名運動が昨年 10 月に立ち上げられ、数カ月でじつに県内有権者の 12 人に 1 人の 14 万 3196 人分（直接請求に必要な数の４倍）の有効署名が集められた。このうえで県民投票の条例案が請求された。

しかし４月 18 日、この条例案を県議会は臨時会本会議で採決し、過半数を占める自民党会派などの反対多数で否決した。「再稼働の是非について賛成、反対の二者択一では、県民の多様な意見を把握できない」と自民は主張。県民の多数の「再稼働反対」の意思表明を踏みにじったのだ。反対理由を述べる県議にたいし、満席の傍聴席から怒号が飛んだ。

柏崎刈羽原発の再稼働プロセスには、「県の同意」が必要だ。このなかで、花角新潟知事は「市町村長との意見交換や公聴会、意識調査などを検討し、県民の多様な意見を見極めていきたい」と述べ、県民向けの公聴会日程を公表。6 月 29 日から 8 月 31 日まで 5 回開催される。国や東電は、電力需要が高まる夏の時期の再稼働を狙っていたが、秋以降に持ち越された形だ。

◆再稼働の地ならしとの闘い

しかし、この夏過程も激しい攻防だ。国や電力会社、経団連関係者が連日のように新潟におしかけている。６月１日、柏崎刈羽原発での事故が起きた際の避難計画について、国・県の住民説明会が柏崎市で開かれた（住民の怒りが爆発）。６月 10 日には柏崎刈羽原発６号機への核燃料装填が強行された。国・東電は、公聴会や説明会などをとおして「県民の多様な意見を聞いた」ことを〈知事の判断〉として、９月以降の再稼働の流れをつくろうとしている。

しかし、矛盾は多く存在し、県民の怒りも大きい。このかん、柏崎刈羽原発における事故も多発している。

福島原発事故を起こした「犯罪企業」＝東電の再稼働を絶対に許さない。全国で再稼働阻止をともに闘おう！

スケジュール

天皇の対馬丸記念館訪問に対し、実力抗議（６月５日）

■６・１４全国集会＆大行進

日時：６月 14 日（土）13 時～
場所：東京・芝公園 23 号地
主催：改憲・戦争阻止！大行進

■国鉄闘争全国運動６・15 全国集会

日時：６月 15 日（日）13：30 ～
場所：千葉市民会館・大ホール
呼びかけ：国鉄闘争全国運動

■ 2025 最高裁包囲ヒューマンチェーン共同行動

日時：６月 16 日（月）12：00 ～ 13：30
場所：最高裁判所
呼びかけ：6・17 最高裁共同行動 2025 実行委

■６・１９天皇訪問弾劾行動

６月１９日（木）12 時～集会･デモ　原爆ドーム前集合／ 18 時～、天皇への提灯奉迎弾劾行動・抗議デモ／主催：８・６ヒロシマ大行動

■７・12 反戦反核集会

日時：７月１２日（土）17：30 ～ ※終了後デモ
場所：渋谷勤労福祉会館第１・２洋室
主催：改憲・戦争阻止！大行進／ NAZEN 東京

■被爆 80 年８・５－６ヒロシマ闘争

○８月５日（火）／平和公園集会禁止・反戦デモ弾圧許すな！前夜総決起集会　18:30 ～ ＠広島市東区民文化センター・ホール

○８月６日（水）／朝６：30 原爆ドーム前、８：15 黙祷後、石破の式典出席を許すな！翼賛式典弾劾デモ／８・６ヒロシマ大集会　12：30 ～ ＠広島県立総合体育館・小アリーナ　大行進 15：00 ～（主催：８・６ヒロシマ大行動）